

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



2月22日～3月19日

令和6年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和6年2月岡山県議会定例会が2月22日から3月19日までの27日間で開催されました。

今回の議会だよりにつきましては、定例会において、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問および答弁内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

防災・減災について

避難所の確保等について
能登半島地震の被災地となった石川県の輪島中学校においては、想定収容人数の約280人を大幅に上回る約900人が避難していた。今後、被害想定の見直しによって被害は拡大すると想定されているが、市町村とも連携を図り、より一層、取り組みを強化すべきと考えるが、危機管理監の所見を伺いたい。

【答弁】危機管理監



新たな公共施設の確保や生活環境の整備に努めるとともに、県としても、市町村域を超えた広域避難体制の構築に向けて、市町村と議論を重ねています。また、実効性のある避難所運営体制の確立も大変重要であり、引き続き、市町村と緊密に連携しながら、質、量ともに充実した避難体制の確保に向け、取り組んでまいります。

自主避難所への支援について

指定避難所や福祉避難所などとは異なる

り、災害対策基本法に位置付けられていないことから、災害の発生直後、行政が把握することは困難であり、公的な支援などが行き届かないことなどが課題とされていた。能登半島地震では、多くの方が、地域の人たちが自ら運営する自主避難所へ避難されている状況を鑑みれば、開設状況の把握や物資の配送など、自主避難所へも支援できる仕組みづくりに取り組むべきと考えるが、危機管理監の所見を伺いたい。

【答弁】危機管理監

まずは、自主避難所にいる被災者を早期に把握することが重要であると考えており、ヘリコプターやドローンを活用して情報収集に努めます。また、市町村に対し、孤立可能性のある集落との複数の連絡手段を確保するとともに、通信途絶時に集落の自主防災組織な

どが、どのように情報発信するか確認する訓練にも取り組むよう、働きかけてまいります。

要配慮者のための福祉避難所について



能登半島地震において、施設が損壊したことに加えて、広域的に影響を受けたことから、深刻な職員不足となり、福祉避難所が大幅に不足したことが問題となった。あらためて、福祉避難所の数の確保に向けた取り組みはもとより、より広域で受け入れる体制の整備、支援にあたる医療や介護人材などの確保及び受入れ体制の

整備が必要と考えるが、子ども・福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】子ども・福祉部長

県と全市町村による協定に基づき、全県で行う仕組みとなっており、状況によっては、隣県との相互応援が図れる体制も整えております。また、介護や保健など、県内関係団体等との連携により、避難先の提供や介護・福祉の専門職の派遣等の協力が行われることとなっております。このたびの震災も踏まえ、災害の状況に応じて、危機管理部局と歩調を合わせながら、福祉避難所の拡大も含め、市町村や関係機関・団体との連携による備えの強化を図ってまいります。

【答弁】危機管理監



らないようにするため、ドローンなどの飛行を原則禁止とした。しかしながら、自治体や自衛隊の要請などに限り認められたことから、ドローンを活用し、孤立集落へ物資を届けたとのことであるが、ドローンの活用について、危機管理監の所見を伺いたい。

災害時におけるドローンの活用について、能登半島地震においては、捜索や救難活動などを行うヘリコプターの妨げにな

らないようにするため、ドローンなどの飛行を原則禁止とした。しかしながら、自治体や自衛隊の要請などに限り認められたことから、ドローンを活用し、孤立集落へ物資を届けたとのことであるが、ドローンの活用について、危機管理監の所見を伺いたい。

の確保が求められ、航空局からの許可とともに、高度な操縦技術の資格と、大型で高性能な機体が必要となります。現時点で、本県において、こうした人材や資材を確保することは困難であり、まずはヘリコプターの有効活用を図ってまいります。

EVシフトに対応した地域づくりについて

普及促進について、「EV導入支援事業」は、市町村での取り組みが必要となるが、今年度においては、17市町村の取り組みにとどまっている。これまでの説明会等を通じて見えてきた課題及び今後の対策について、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

市町村が補助制度を創設するにあたっては、運用に係る人員の確保や、脱炭素社会の実現に向け

た施策の優先順位に課題があると認識しております。このため、補助事業を実施する上で必要な要項や様式等のひな形を提示し、市町村の事務負担の軽減を図ることや、カーボンニュートラルに向けたEV導入の必要性やメリットを丁寧に説明し、補助制度の創設を促してまいります。

OKAYAMA EVs LIFEについて、電気自動車

の魅力をなどを、広く県民に知っていただくための専用サイトを開設したが、今後の活用について、環境文化部長に伺いたい。



【答弁】環境文化部長

デジタルマーケティングの手法を用いて誘導しており、閲覧者数は順調に伸びています。今後、アクセスの状況を分析し、より魅力的なコンテンツを追加・充実するなど、効果の高い情報発信に努めるとともに、様々な媒体を活用し、周知してまいります。



岡山県充電環境整備ビジョンについて、本県の充電環境の現状やユーザーの意識等を踏まえた上で、本年3月に公表するが、策定目的を伺いたい。また、効果的・効率的な充電環境整備を期待するが、県民がEVを安

心して購入できる環境の実現に向けた取り組みについて、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

本ビジョンは、県民、事業者、行政が方向性を共有し、効果的・効率的に充電環境整備を進めていくことを目的に策定しております。今後は、基礎充電設備の整備の施策を重点的に実施するとともに、基礎充電を補完する目的の地充電、経路充電の充実や、基礎充電を中心としたEVならではの乗り方の周知などに取り組むこととしていきます。

市町村脱炭素地域づくり支援事業について、走る蓄電池となるEVを非常用電源として活用する事例や、ECOな観光の活性化に活用している事例などがある。市町村と連携し、実効性のある事業となるよう取り組んでいただきたいが、環境文

化文化部長は、県民、事業者、行政が方向性を共有し、効果的・効率的に充電環境整備を進めていくことを目的に策定しております。今後は、基礎充電設備の整備の施策を重点的に実施するとともに、基礎充電を補完する目的の地充電、経路充電の充実や、基礎充電を中心としたEVならではの乗り方の周知などに取り組むこととしていきます。

化部長の所見を伺いたい。

【答弁】環境文化部長

今年度は、EV公用車のカーシェアリング事業と避難所での非常用電源としてのEV導入事業を採択したところであり、今後、他の市町村においても、地域の実情に応じた取り組みが進むものと考えています。県としては、市町村向けの研修会等で、県内外の自治体の先進的な取り組みを紹介するとともに、現地視察や意見交換会を開催し、市町村を支援してまいります。

仕事と介護の両立支援について

介護施設等の確保について

いて、超高齢化社会が到来し、介護施設等が大幅に不足するとともに、介護人材の確保も急務と認識する。介護施設等の確保及び介護人材の確保に

向けた取り組みについて伺いたい。また、企業の取り組みを後押しするような事業の検討について、子ども・福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】子ども・福祉部長

介護需要の増加が見込まれる中で、在宅サービスのニーズが高まる現状を踏まえ、必要なサービスが適切に提供されるよう、計画的な施設等の整備や地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでまいります。また、介護人材の不足が一層懸念されることから、引き続き、介護職のイメージアップ、業務負担の軽減、処遇改善に向けた国への働きかけ等を通じ、人材確保・定着を図ってまいります。働き方改革の流れの中で、企業の取り組みが期待されており、まずは、国の制度等が有効に活用されるよう、庁内関係部局や関係機関・団

体の連携の下、介護サービスの周知や、両立支援への意識醸成に向けた企業への働きかけに努めてまいります。

医療的ケア児への取り組みについて



岡山県医療的ケア児支援センターについて

まもなく開設から2年を迎えるが、現状について伺いたい。また、身近な存在になることが重要と考えるが、より充実した支援体制の整備及び一層の周知活動に取り組むべきと考えるが、子ども・福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】子ども・福祉部長

昨年度の相談件数は237件で、そのうち115件が福祉関連、次いで医療・保健、保育・教育の順となっており、具体的には、利用できる福祉サービスを知りたい、訪問看護を利用したい、保育所を探している等の相談を受けております。今年度は、新たにリーフレットを作成し、関係する市町村や事業所、医療機関や特別支援学校等へ配布したところであります。今後とも、関係各所と連携しながら、情報発信の充実等を図ってまいります。



短期入所の充実について

医療的ケア児とその家族がどのような支援を求めているのかを把握するためのアンケートを実施し、短期入所のニーズが高いことや就労したいができないことなど、ご家族の負担軽減の必要性が表れた結果となった。とりわけ、短期入所の利用を求める声が多く、利用したくても利用できないとの現状があり、特に週末に利用することが難しくなっていると聞きする。ご家族の負担軽減を鑑みれば、短期入所の充実に向け、短期入所サービス拡大促進事業及び短期入所事業所開設等支援事業に、より一層、強力的に取り組むべきと考えるが、子ども・福祉部長の所見を伺いたい。

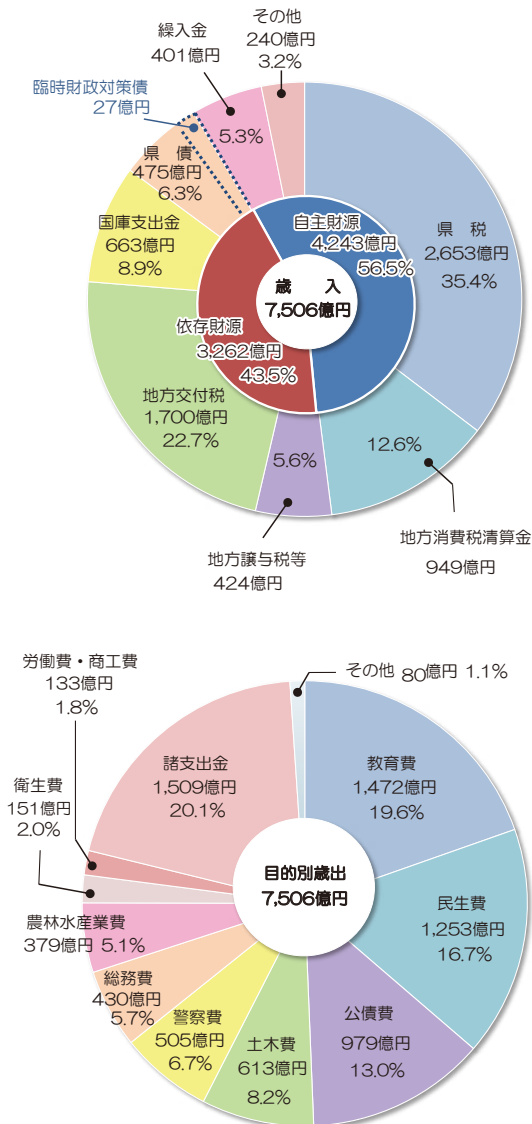
【答弁】子ども・福祉部長

短期入所の充実に向け、受入施設の拡大のほか、利用者の希望と施設

の受入体制が合致すること等が課題となっており、このため、施設に対して、受入実績に応じた助成や受入環境の整備のための改修費補助といった事業の内容を重ねて周知するとともに、利用者には、各受入施設の情報をわかりやすく提供したいと考えています。併せて、相談支援専門員や医療的ケア児コーディネーター等の支援者の一層の関わりを促しながら、一人ひとりの状況やニーズに応じた短期入所が進むよう取り組んでまいります。



令和6年度 岡山県一般会計予算



知事提案説明要旨(抜粋)

令和6年度当初予算について

国の令和6年度一般会計当初予算案は、社会保障関係費などが増加する一方、物価高騰対策等に係る予備費などが減少しており、予算規模は、112兆5,717億円となっております。

このような状況を踏まえ、本県の令和6年度当初予算編成にあたりましては、第3次晴れの国おかやま生き活きプランの

行動計画期間の最終年度となることから、生き活き岡山の実現に向け3つの重点戦略等に基づく施策、特に、待ったなしの課題である少子化対策に正面から向き合い、希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる社会とするための施策を、市町村等とも連携を図りながら、重点的かつ着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつ

けるため、より実効性の高い事業を数多く盛り込んだところであります。

一般会計における歳入予算についてであります。歳入額については、輸入額の減少などによる地方消費税の減少などを見込み、令和5年度当初予算に対し2%減の2,653億1,400余万円、令和6年度地方財政計画の内容などから地方交付税は0.4%減の1,700億円、臨時財政対策債は58.5%

減の27億円となっております。一般財源は総額5,947億6,400余万円を計上しております。

特定財源は、国庫支出金が39.7%減の663億4,100余万円、県債は14%減の447億8,800余万円など、合わせて1,557億8,500余万円を計上しております。

次に、歳出予算についてであります。主な事業を申し上げますと、少子化対策総合推進事業4億4,000余万円、学校における働き方改革の推進3億8,900余万円、産業用地開発総合支援事業3億4,500余万円、おかやま安全・安心サステナブル防災事業16億7,400余万円、県庁デジタル推進事業2億3,500余万円、脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策21億4,200余万円などを



●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>



計上しております。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある議会映像配信等をご覧ください。